

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3	—	35,052	12,283 (2.9)	156	47,491	7,439	54,930	
	議 員	36 〔40〕	249,940	—	86,787 (2.9)	—	336,727	242,280	579,007	
	そ の 他 の 特 別 職	1,630	447,788	7,860	2,755 (2.9)	24	458,427	46,330	504,757	
	計	1,669 〔1,673〕	697,728	42,912	101,825	180	842,645	296,049	1,138,694	
前 年 度	長 等	3	—	35,052	12,919 (3.05)	—	47,971	7,498	55,469	
	議 員	40	274,932	—	101,324 (3.05)	—	376,256	45,664	421,920	
	そ の 他 の 特 別 職	1,643	548,369	7,860	2,897 (3.05)	44	559,170	46,520	605,690	
	計	1,686	823,301	42,912	117,140	44	983,397	99,682	1,083,079	
比 較	長 等	0	—	0	△636 (△ 0.15)	156	△480	△59	△539	
	議 員	△ 4 〔0〕	△24,992	—	△14,537 (△ 0.15)	—	△39,529	196,616	157,087	
	そ の 他 の 特 別 職	△13	△100,581	0	△142 (△ 0.15)	△20	△100,743	△190	△100,933	
	計	△17 〔△13〕	△125,573	0	△15,315	136	△140,752	196,367	55,615	

※前年度期末手当の年間支給率については、平成22年11月において本年度と同じ内容に改定済である。

※「長等」の「その他の手当」は子ども手当である。

※「その他の特別職」の「その他の手当」は通勤手当である。

※〔 〕は改選前の議員数（平成23年5月1日改選）

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(103) 2,033	949,658	8,609,510	7,377,074	16,936,242	2,918,754	19,854,996	報酬職員数 380人
前年度	(99) 2,066	946,712	8,615,498	7,224,428	16,786,638	2,933,114	19,719,752	報酬職員数 378人
比 較	(4) △33	2,946	△5,988	152,646	149,604	△14,360	135,244	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	282,222	279,336	457,969	234,445	112,880	2,057
	前 年 度	292,050	279,658	471,322	232,831	115,073	2,254
	比 較	△9,828	△322	△13,353	1,614	△2,193	△197
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本 年 度	3,133,807	164,626	37,040	198,156	169,143	1
	前 年 度	3,300,579	168,813	37,903	223,810	163,071	1
	比 較	△166,772	△4,187	△863	△25,654	6,072	0
	区 分	児 童 手 当 (千円)	子 ども 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	—	171,272	420	700	2,133,000	
	前 年 度	10,010	127,270	420	363	1,799,000	
	比 較	△10,010	44,002	0	337	334,000	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考															
給 料	△5,988	給与改定に伴う増減分	△14,298		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △0.18% 給与改定の実施時期 平成22年12月														
		昇給に伴う増加分	118,174		職員数 1,722人														
		その他の増減分	△109,864	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △308,625千円 (イ) 欠員補充、定数減に係る計上額の増減分 △66,121千円 ○給与改定留保額の増減分 17,185千円 ○その他の増減分 247,697千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2,063人</td> <td>△30人</td> <td>2,033人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2,075人</td> <td>△9人</td> <td>2,066人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△12人</td> <td>△21人</td> <td>△33人</td> </tr> </table> 採用・退職の状況等 平成21年度中退職者数 (29) 114人 平成22年度中採用者数 (32) 72人 平成22年度中退職見込者数 (4) 93人 平成23年度中採用見込者数 (13) 60人		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	2,063人	△30人	2,033人	前年度	2,075人	△9人	2,066人	増 減	△12人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	2,063人	△30人	2,033人																
前年度	2,075人	△9人	2,066人																
増 減	△12人	△21人	△33人																
職員手当等	152,646	制度改正に伴う増減分	△142,154	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △158,674千円 ○子ども手当の改定に伴う増減分 16,520千円															
		その他の増減分	294,800	○退職手当の増減分 334,000千円 ○その他の増減分 △39,200千円	本年度積算人員 高年齢退職職員 91人 2,023,000千円 自然退職職員 約16人 110,000千円 前年度積算人員 高年齢退職職員 77人 1,689,000千円 自然退職職員 約16人 110,000千円														

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	医 師 職	医療技術職	看護保健職
平成22年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	335,674	321,909	343,877	521,200	248,971	358,226
	平均給与月額(円)	407,677	405,530	472,948	1,055,919	321,732	402,965
	平均年齢(歳・月)	42.5	47.2	43.2	53.5	32.1	45.11
平成21年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	340,886	325,377	345,574	—	—	346,307
	平均給与月額(円)	417,021	420,294	491,524	—	—	395,975
	平均年齢(歳・月)	43.1	47.6	43.2	—	—	44.6

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
短 大 卒	163,900	採用時年齢により 最低 152,600 最高 242,800	152,800	採用時経験年数により 最低 121,600 最高 211,300
大 学 卒	178,800		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職			医 師 職			医療技術職			看護保健職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成22年10月 1日 現在	1級	(-) 122	(-) 9.5	1級	(-) 41	(-) 10.2	1級	(-) 37	(-) 11.2	1級	(-) -	(-) -	1級	(-) 1	(-) 14.3	1級	(-) -	(-) -	
	2級	(23) 180	(92.0) 13.9	2級	(66) 62	(100) 15.4	2級	(-) 25	(-) 7.6	2級	(-) 1	(-) 33.4	2級	(-) 6	(-) 85.7	2級	(-) 2	(-) 6.9	
	3級	(2) 193	(8.0) 14.9	3級	(-) 56	(-) 13.9	3級	(-) 46	(-) 14.0	3級	(-) 1	(-) 33.3	3級	(-) -	(-) -	3級	(-) 20	(-) 69.0	
	4級	(-) 266	(-) 20.6	4級	(-) 176	(-) 43.8	4級	(-) 99	(-) 30.1	4級	(-) 1	(-) 33.3	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) 4	(-) 13.8	
	5級	(-) 264	(-) 20.4	5級	(-) 50	(-) 12.5	5級	(-) 84	(-) 25.5	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) 2	(-) 6.9	
	6級	(-) 148	(-) 11.5	6級	(-) 17	(-) 4.2	6級	(-) 23	(-) 7.0				6級	(-) -	(-) -	6級	(-) 1	(-) 3.4	
	7級	(-) 95	(-) 7.4				7級	(-) 13	(-) 4.0				7級	(-) -	(-) -	7級	(-) -	(-) -	
	8級	(-) 12	(-) 0.9				8級	(-) 1	(-) 0.3										
	9級	(-) 12	(-) 0.9				9級	(-) 1	(-) 0.3										
	計	(25) 1,292	(100) 100	計	(66) 402	(100) 100	計	(-) 329	(-) 100	計	(-) 3	(-) 100	計	(-) 7	(-) 100	計	(-) 29	(-) 100	
平成21年10月 1日 現在	1級	(-) 108	(-) 8.4	1級	(-) 41	(-) 9.7	1級	(-) 37	(-) 11.2	1級	(-) -	(-) -	1級	(-) -	(-) -	1級	(-) -	(-) -	
	2級	(23) 176	(92.0) 13.6	2級	(74) 68	(100) 16.1	2級	(-) 28	(-) 8.5	2級	(-) -	(-) -	2級	(-) -	(-) -	2級	(-) 5	(-) 18.5	
	3級	(2) 184	(8.0) 14.3	3級	(-) 45	(-) 10.6	3級	(-) 44	(-) 13.3	3級	(-) -	(-) -	3級	(-) -	(-) -	3級	(-) 16	(-) 59.3	
	4級	(-) 292	(-) 22.6	4級	(-) 201	(-) 47.5	4級	(-) 100	(-) 30.2	4級	(-) 1	(-) 100	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) 3	(-) 11.1	
	5級	(-) 260	(-) 20.1	5級	(-) 52	(-) 12.3	5級	(-) 86	(-) 26.0	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) 2	(-) 7.4	
	6級	(-) 149	(-) 11.5	6級	(-) 16	(-) 3.8	6級	(-) 23	(-) 6.9				6級	(-) -	(-) -	6級	(-) 1	(-) 3.7	
	7級	(-) 97	(-) 7.5				7級	(-) 11	(-) 3.3				7級	(-) -	(-) -	7級	(-) -	(-) -	
	8級	(-) 14	(-) 1.1				8級	(-) 1	(-) 0.3										
	9級	(-) 12	(-) 0.9				9級	(-) 1	(-) 0.3										
	計	(25) 1,292	(100) 100	計	(74) 423	(100) 100	計	(-) 331	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100	計	(-) -	(-) -	計	(-) 27	(-) 100	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,672	1,295	377	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,445	1,127	318	
	号給数別内訳	2号給 (人)	144	107	37
		4号給 (人)	1,301	1,020	281
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	86.4	87.0	84.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,715	1,292	423	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,274	975	299	
	号給数別内訳	2号給 (人)	75	51	24
		4号給 (人)	1,199	924	275
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	74.3	75.5	70.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	算定基礎は国に同じ
国の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※前年度支給期別支給率は、平成22年11月において「(1.2) 2.2月分」を「(1.1) 2.0月分」に、「(2.2) 4.15月分」を「(2.1) 3.95月分」に改定済である。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	医師職	東京都の特別 区内に在勤す る職員	その他
支給率(%)	15	18	3
支給対象職員数(人)	3	5	2,024
国の指定基準に基づ く支給率(%)	15	18	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.2	0.3	3.4
支給対象職員の比率(%) (平成22年10月1日現在)	35.6	18.7	61.2
代 表 的 な 特殊勤務手当 の 名 称	支 給 額 別	清掃手当、消防手当、診療手当、変則勤務手当、危険手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	消防手当、危険手当、清掃手当、福祉手当、変則勤務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高見込額	平成23年度中増減見込み		平成23年度末 現在高見込額
			平成23年度中 起債見込額	平成23年度中 元金償還見込額	
1 普通債	千円 74,714,819	千円 70,420,171	千円 3,654,700	千円 8,039,151	千円 66,035,720
(1) 総務	5,198,747	4,801,761	0	532,551	4,269,210
(2) 民生	3,792,153	3,507,521	118,400	280,933	3,344,988
(3) 衛生	2,319,424	2,084,955	0	238,950	1,846,005
(4) 清掃	9,906,747	9,839,205	128,200	1,219,592	8,747,813
(5) 労働	145,339	99,063	0	38,415	60,648
(6) 農林水産	1,181,184	1,188,821	102,000	106,473	1,184,348
(7) 商工	10,200	10,200	0	398	9,802
(8) 土木	27,434,478	25,756,002	1,891,100	2,964,976	24,682,126
(9) 公営住宅	4,733,690	4,839,774	491,900	462,006	4,869,668
(10) 消防	1,844,538	1,732,957	57,300	301,857	1,488,400
(11) 教育	18,148,319	16,559,912	865,800	1,893,000	15,532,712
2 その他	37,014,160	40,336,189	4,650,000	2,984,384	42,001,805
(1) 減補てん税債	10,262,083	8,987,926	0	1,287,247	7,700,679
(2) 臨時税収 補てん債	1,053,486	930,788	0	125,165	805,623
(3) 臨時財政 対策債	25,348,591	30,042,475	4,650,000	1,196,972	33,495,503
(4) 土地区画整理 事業貸付債	350,000	375,000	0	375,000	0
合 計	111,728,979	110,756,360	8,304,700	11,023,535	108,037,525

継 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円		
4 衛生費	2 環境費	旧1・2号炉 屋外設備解 体撤去事業	平成 23 年度	60,000	0	0	0	60,000
			平成 24 年度	99,000	0	0	0	99,000
			計	159,000	0	0	0	159,000

調 書

平成21年度末 までの 支出額	平成22年度末 までの 支出見込額	平成 23 年度 支出予定額	平成23年度末 までの 支出予定額	平成 24 年度 以降 支出予定額	継続費の総額に 対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	60,000	60,000	0	37.7
0	0	0	0	99,000	0
0	0	60,000	60,000	99,000	37.7

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
法人保育所建設資金借入に係る元利補給金	千円 市が必要と認める法人保育所建設事業の実施にあたり、当該法人が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	千円 —
団体営土地改良事業に対する元利補給金	市が必要と認める団体営農道整備事業、排水路整備事業及びほ場整備事業の実施にあたり、当該団体が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	—
豊橋市経営安定資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市経営安定資金融資制度に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	—
社会福祉法人豊橋市福祉事業会の施設整備資金借入に係る元利補給金	市が必要と認める施設整備事業の実施にあたり、当該法人が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	—
西部学校給食共同調理場食器洗浄機賃借料	54,271	平成16年度 ～ 平成23年度	39,534
美術博物館駐車場機器賃借料	11,711	平成17年度 ～ 平成23年度	10,977
豊橋市資源化センター余熱利用施設整備・運営事業	4,862,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成18年度 ～ 平成23年度	967,898
豊橋市小口事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市小口事業資金融資制度（保証対象非付保業種に限る。）に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	—

行 為 調 書

平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成24年度 ┌ 平成25年度	7,001	0	0	0	7,001
—	—	—	—	—	—
平成24年度 ┌ 平成34年度	2,253,180千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算 した額	0	0	504,000	1,749,180
—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
こども関連施設等用地購入費 (こども関連施設等、くすみ保育園)	千円 7,400,000	平成18年度 ～ 平成23年度	千円 4,440,000
保健所・保健センター及び 地域療育センター(仮称)等 整 備 ・ 運 営 事 業	8,437,000千円に金利変動及び物価変動等 による増減額を加算した額	平成20年度 ～ 平成23年度	833,357
梅田川霊苑(第2期)用地 購入費(豊橋市土地開発 公社先行取得事業用地)	豊橋市土地開発公社が平成18年度末に 保有する梅田川霊苑用地に係る事業資金 等299,370千円並びにその利子及び事務費	平成20年度 ～ 平成23年度	0
豊橋市創業支援資金融資 に係る愛知県信用保証協 会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市創業支援 資金融資制度に基づき、信用保証したこ とにより、保証債務の履行として中小企 業者に代わって弁済した場合に、当該協 会の被る損失の一部を補償する。	—	—
豊橋市小規模事業資金融資 に係る愛知県信用保証 協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市小規模事 業資金融資制度に基づき、信用保証した ことにより、保証債務の履行として中小 企業者に代わって弁済した場合に、当該 協会の被る損失の一部を補償する。	—	—
固定資産地理情報システム 開 発 委 託 料	302,000	平成21年度 ～ 平成23年度	287,636
津田小学校仮設校舎賃借料	3,400	平成21年度 ～ 平成23年度	2,940
北部学校給食共同調理場 整 備 ・ 運 営 事 業	6,910,000千円に金利変動及び物価変動等 による増減額を加算した額	平成21年度 ～ 平成23年度	1,057,952
設 楽 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 負 担 金	397,219	平成22年度 ～ 平成23年度	40,434
芸 術 文 化 交 流 施 設 整 備 ・ 維 持 管 理 等 事 業	6,400,000千円に金利変動及び物価変動等 による増減額を加算した額	平成22年度 ～ 平成23年度	0
豊橋市土地開発公社の事 業資金借入れに伴う金融 機関に対する債務保証	8,000,000	平成22年度 ～ 平成23年度	—

平成24年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度 ～ 平成27年度	2,960,000	0	0	0	2,960,000
平成24年度 ～ 平成41年度	6,949,196千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算 した額	0	0	0	6,949,196
平成24年度	豊橋市土地開発公社 が平成18年度末に保 有する梅田川霊苑用 地に係る事業資金等 299,370千円並びにそ の利子及び事務費	0	0	0	299,370
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成24年度 ～ 平成36年度	5,801,617千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算 した額	0	0	0	5,801,617
平成24年度 ～ 平成32年度	356,785	0	0	0	356,785
平成24年度 ～ 平成39年度	6,215,779千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算 した額	1,029,171	245,100	0	4,941,508
—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
住民基本台帳システム 開 発 委 託 料	220,000 千円	平成23年度	91,259 千円
路線別価格調査業務委託料	17,000	平成23年度	10,145
市議会議員選挙事務費 (ポスター掲示場設置委託料等)	36,700	平成23年度	36,700
芸術文化交流施設 設計・建設モニタリング等 業 務 委 託 料	11,200	平成23年度	5,460
平成23年度保健衛生事業 広 報 印 刷 費	3,500	平成23年度	2,383
平成23年度リサイクルステーション 回 収 業 務 委 託 料	13,800	平成23年度	10,750
廃蛍光管運搬・処理 処 分 業 務 委 託 料	1,400	平成23年度	1,389
豊橋市小口事業資金融資 に係る愛知県信用保証協 会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市小口事業 資金融資制度（災害復旧支援資金に限 る。）に基づき、信用保証したことにより、 保証債務の履行として中小企業者に代わ って弁済した場合に、当該協会の被る損 失の一部を補償する。	—	—
道路施設等維持管理事業 (平成23年度道路修繕工事)	30,000	平成23年度	30,000
道 路 舗 装 事 業 (平成23年度舗装修繕工事)	30,000	平成23年度	30,000
河川水路等維持管理事業 (平成23年度維持整備工事)	35,000	平成23年度	35,000

平成24年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成24年度	5,565	0	0	0	5,565
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
住宅マスタープラン 策 定 委 託 料	5,000 千円	平成23年度	5,000 千円
公営住宅建替事業 (南栄住宅第1期)	769,800	平成23年度	454,966
緑の基本計画策定委託料	4,700	平成23年度	4,694
デジタル防災無線賃借料	122,859	平成23年度	12,654
県議会議員選挙事務費 (ポスター掲示場設置委託料等)	10,600	平成23年度	10,600
交通安全施設維持改良事業 (平成23年度交通安全施設改良修繕工事)	10,000	平成23年度	10,000
豊橋市土地開発公社の事 業資金借入れに伴う金融 機関に対する債務保証	4,000,000	平成23年度	—
戸籍情報システム 開 発 委 託 料	15,200	—	—
市役所地震対策業務継続 計画(BCP)策定委託料	1,500	—	—
平成24年度保健衛生事業 広 報 印 刷 費	3,300	—	—
平成24年度リサイクルステーション 回 収 業 務 委 託 料	14,100	—	—
平成24年度廃蛍光管運搬・ 処 理 処 分 業 務 委 託 料	1,400	—	—

平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成24年度 ～ 平成28年度	56,366	0	0	477	55,889
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成24年度	—	—	—	—	—
平成24年度	15,200	0	0	0	15,200
平成24年度	1,500	0	0	0	1,500
平成24年度	3,300	460	0	460	2,380
平成24年度	14,100	0	0	4,344	9,756
平成24年度	1,400	0	0	0	1,400

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
道水路地理情報システム 開 発 委 託 料	195,000 千円	—	— 千円
道路施設等維持管理事業 (平成24年度道路修繕工事)	30,000	—	—
道 路 舗 装 事 業 (平成24年度舗装修繕工事)	30,000	—	—
交通安全施設維持改良事業 (平成24年度交通安全施設改良修繕工事)	10,000	—	—
河川水路等維持管理事業 (平成24年度維持整備工事)	35,000	—	—
植田小学校仮設校舎賃借料	15,500	—	—

平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度 ～ 平成25年度	195,000	0	0	0	195,000
平成24年度	30,000	0	0	0	30,000
平成24年度	30,000	0	0	0	30,000
平成24年度	10,000	0	0	0	10,000
平成24年度	35,000	0	0	0	35,000
平成24年度	15,500	0	0	0	15,500